記載例(外食事業)

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第１

経営力向上計画に係る認定申請書

○○年○月○日

○○厚生局長　殿
○○農政局長　殿

・申請書の宛名については、地方農政局長（又は沖縄総合事務局長、北海道農政事務所長）と地方厚生局長（又は四国厚生支局長）の２者としてください。
・また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。
・申請書の提出先は、地方農政局（又は沖縄総合事務局、北海道農政事務所）又は地方厚生局長（又は四国厚生支局長）のいずれか片方で足ります。
・詳細は「経営力向上計画　策定・活用の手引き」を参照ください。

住　　所　　●●県××市△△１－３－１
名 称 及 び　　株式会社○○○○
代表者の氏名　　代表取締役　○○○○

中小企業等経営強化法第 17 条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）は、必要ありません。

（別紙）
経営力向上計画

1　名称等

法人番号 13 桁を記載してください。

事業者の氏名又は名称　株式会社○○○○

代表者の役職名及び氏名　代表取締役　中小　太郎

資本金又は出資の額　２０００万円　常時使用する従業員の数　１００人

法人番号　×××××××××××××　設立年月日　○○年○月○日

2　事業分野と事業分野別指針名

事業分野　76　飲食店
7621　日本料理店

事業分野別指針名　外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針

・「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」と記載してください。

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入下さい。

3　実施時期

令和元年 7 月～令和 4 年 6 月

計画開始の月から起算して、①3 年（36 か月）、②4 年（48 か月）、③5 年（60 か月）のいずれかの期間を設定して記載ください。

・現に行っている事業内容、自社が事業として営む事業（主業、副業）と事業構成、売上高など、自社の事業等について記載してください。
・「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」では、以下の規模別に「４　経営力向上の取組内容に関する事項」に記載する取組の数を指定しているため、自社の従業員数及び自社が以下のどの規模に該当するかを明記してください。

	従業員数	４ 経営力向上の内容に記載する取組の数
中堅･中規模事業者	常時使用する従業員数が6人以上2千人以下	2つ以上
小規模事業者	常時使用する従業員数が5人以下	1つ以上

4　現状認識

①	自社の事業概要	当社は○○○○年に○○県××市内で創業した「日本料理□□」という日本料理店の他、同市内で「□□屋」という居酒屋を経営している。直近の○○○○年度の売上高は○○○百万円である。売上構成は、日本料理店が宴会客８割、居酒屋が個人客９割である。常時使用する従業員数は２千人以下であり、事業分野別指針における規模は、外食産業の中堅・中規模事業者に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社は創業以来、主に地元の方々を対象に日本料理を提供してきたが、近年は、××市への観光客の増加により、居酒屋の客数は増加している。ただし、競合店も増加しているため、競争が激化している。一方、宴会中心の日本料理店は客数が減少している。

③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果

（現状値）

指標	算出結果	評点
①売上高増加率	3.1%	3
②営業利益率	2.0%	3
③労働生産性	100 千円	2
④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	0.8 倍	5
⑤営業運転資本回転期間	0.6 ヶ月	4
⑥自己資本比率	40.0%	3

（計画終了時目標値）

指標	算出結果	評点
①売上高増加率	25.0%	5
②営業利益率	3.3%	3
③労働生産性	227 千円	2
④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	0.6 倍	5
⑤営業運転資本回転期間	0.8 ヶ月	4
⑥自己資本比率	41.7%	3

直近２年間の状況を記載

	売上高	営業利益
令和〇年度	50,000 千円	1,000 千円
令和×年度	51,000 千円	999 千円

売上は直近の〇〇〇〇年度に前年比〇〇%増加しているが、日本料理店の売上の減少分を居酒屋の売上で補っている状況である。また、①人員不足の慢性化による時間外勤務の増加と調理人の非定着化、②店舗ごとにメニューや食材がバラバラで調理や仕入が効率的でないなどの理由から、労働生産性が低い状況にある。

④	経営課題	特に居酒屋では、地元の食材を活用した高付加価値のメニュー開発を行うことで、他社との差別化を図るとともに、日本料理店を中心に店舗運営を効率化させたいと考えている。

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/
※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と５番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

５　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「Ｂ計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	Ａ現状（数値）	Ｂ計画終了時の目標（数値）	伸び率（（Ｂ－Ａ）／Ａ）（%）
労働生産性	2,000 円	2,075 円	3.7%

単位（千円、円等）を明示してください。

伸び率の表記方法は、四捨五入せず、小数点以下第２位を切り捨て、小数点以下第１位まで記載願います。
例えば、伸び率が 0.99・・%の場合は、１%以上の条件は満たしません。

Ａ 及び Ｂ の数値は、「労働者１人の１時間当たりの労働生産性」を記載して下さい。なお、下記以外の計算方法により労働生産性を把握している場合には、提出の際にご相談ください。

※労働生産性＝ $\dfrac{\text{営業利益＋人件費＋減価償却費}}{\text{労働投入量（労働者数×労働者一人あたりの年間就業時間）}}$

※事業分野別指針において、労働生産性以外の指標を選択する場合でも「Ｂ計画終了時の目標」は正の値とする旨規定されている場合は、正の値としてください。

6　経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は（1）有（2）無と記載してください。
事業承継の取組がある場合は（1）有又は無、（2）有と記載してください。
なお、（1）無、（2）無との記載となることはなく、必ず（1）（2）どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

（1）現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

（2）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

「事業承継等の種類」
事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）

①吸収合併　②新設合併　③吸収分割　④新設分割　⑤株式交換　⑥株式移転　⑦株式交付
⑧事業又は資産の譲受け　⑨株式又は持分の取得　⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」の４の二「経営力向上に関する取組内容」①～㊱に記載している取組内容の該当箇所を記入してください。

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。
※３番本計画全体の「実施時期」と６番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

本様式内の「４　現状認識」等を踏まえて、「外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針」を参照し、経営力向上のために取り組むことを取組ごとに具体的に記載してください。

（3）具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は〇）
ア	②、⑦		日本料理店及び居酒屋各店舗のコンセプトを明確化し、他社との差別化を図る。特に居酒屋については、店舗のコンセプトに応じて地元の食材を活用した新たなメニュー開発を行い、メニューの高付加価値化、顧客満足度の向上を図る。	2019 年 10 月 ・地元の食材調達。 2020 年 5 月 ・高付加価値化のメニュー開発。 2021 年 10 月 ・新メニューに対する顧客満足度調査の実施。	

イ	⑤、⑳		上記アによるメニュー開発と同時に、各店舗の基本メニューの統一化、食材仕入れの一本化により効率化を図る。また、料理法や調理技術を細部に至るまでレシピ化し、調理人のスキルの向上と共有化並びに作業の効率化を図る。	2020 年 4 月 ・メニューの見直し。 2020 年 10 月 ・食材調達の業者及びシステムの構築。 2021 年 4 月 ・調理人技術練習及びマニュアルの作成。 2021 年 8 月 ・マニュアルの完成	
ウ	⑯、㉝		各店舗の厨房で行っている調理作業の一部又は全部を日本料理店の厨房に集約（下調理作業等のセントラルキッチン化）する。また、大型の調理機器とそれに伴った冷却機器を新たに導入し、調理労働の効率化・統一化・作業環境の改善を図る。	2020 年 4 月 ・設備の購入準備 2020 年 8 月 ・設備購入	○
エ	㉚		予約管理、受付管理、売上げ管理等のアプリケーションの導入により、顧客管理の向上、利用者の満足度向上、業務の効率化・正確化等を図る。また、既存会計ソフトと売上管理アプリを連携することにより、作業の負担軽減・正確化等を図る。	2020 年 4 月 ・アプリケーションの準備 2020 年 8 月 ・既存会計ソフトと売上げアプリの連動	
オ	④、⑤ ⑯、㉓	資産の譲受け	近隣で営業していた居酒屋・X屋（個人企業・２店舗所有）のオーナーが高齢を理由に事業を手放すことになり、当社が店舗を譲り受ける。従業員 20 人は当社従業員として雇用する。譲り受けた店舗のうち１店は、内装、メニュー内容を当社店舗と同じものにそろえ、什器、食材等を共通化することにより仕入れに係る調達コストの低減を図る。もう１店は、当社既存店と立地が至近であるため、営業店舗はおこなわず、家屋の一部は本部の事務室と従業員の休憩室として利用し、また、厨房設備は仕込み用のセントラルキッチン、メニュー開発や従業員の研修の施設として利用することにより、各店の仕込み作業負担の軽減、高付加価値のメニュー開発や従業員の調理技術の向上を図る。		

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）　具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア・イ	新メニュー開発、レシピ作成費	自己資金	○,○○○
ウ	経営力向上設備購入費	自己資金	○○,○○○
エ	アプリケーション利用料、周辺機器導入費	自己資金	○○○

※７（２）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

（２）純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
○○○,○○○千円	貸借対照表

（３）ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が 10 倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等
○.○倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例（※）による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】
EBITDA 有利子負債倍率＝
(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)
※添付する証明書等の単位により計算してください。
※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含みます。
なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

取得予定年月を記載ください。

想定している措置（経営強化税制Ａ類型～Ｄ類型）に○を記載してください。
※Ｄを選択した場合、６番の事業承継の取組及び 10 番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

８　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ウ	2020. 8	(A)・B・C・D	複合加熱調理器／DEF-432	●●県××市
2	ウ	2020. 8	A・(B)・C・D	ブラストチラー／G・56H	●●県××市

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	△,△△△	2	△,△△△	123456
2	機械装置	○,○○○	1	○,○○○	20201210○○○号

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	3	○○,○○○
	器具備品	0	0
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウエア	0	0
合計		3	○○,○○○

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

※以下の９番以降の項目については、６番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

９　特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

外食事業者は、「なし」と記載。

なし

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

１０　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	○○法律事務所　弁護士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務･税務に関する事項	○○会計事務所　税理士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	○○コンサルティング　中小企業診断士○○	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

＜注意事項＞
１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については
事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					